

**小田原市気候変動対策推進計画（令和4年10月策定）
令和5年度（令和4年度実績） 年次報告書**

令和5年（2023年）10月作成
令和6年（2024年）2月改訂

□進捗評価シート

第3章	市域における脱炭素化施策		
施策1	再生可能エネルギーの導入促進	1
	(1) 地域共生型再エネの促進		
	(2) 住宅に対する取組		
	(3) 建築物に対する取組		
	(4) 住宅・建築物以外の場所		
	(5) 公民連携		
	(6) 市民向けの取組		
	(7) 事業者向けの取組		
施策2	省エネルギー等の環境配慮行動の促進	9
	(1) 自動車		
	(2) 市民向けの取組		
	(3) 事業者向けの取組		
施策3	脱炭素型のまちづくり	14
施策4	省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進	16
	(1) 発生抑制・再使用		
	(2) 分別と資源化		
	(3) 安定的・継続的なごみの適正処理		
	(4) 市民向けの取組		
	(5) 事業者向けの取組		
施策5	吸収源対策	23
施策6	情報提供や意識啓発の実施	24
第4章	市役所としての脱炭素化施策		
施策1	公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大	26
施策2	公共施設の省エネルギーの推進	27
施策3	公用車の電動化	29
施策4	事務・事業における環境に配慮した取組	30
第5章	気候変動適応策		
分野1	農林水産業	33
分野2	水環境・水資源	35
分野3	自然生態系	36
分野4	自然災害	38
分野5	健康	40
分野6	まちづくり	42
分野7	生活・文化	44
□各章の目標と進捗状況		46
□環境審議会における意見		47

進捗評価シートの見方

- A 施策または分野ごとに進捗評価シートを作成
 B 施策の下に中項目のあるものについては、取りまとめシートを各施策の1枚目に作成
 C 中項目ごとの進捗評価シートを作成

取組		ページ	シート
第3章 市域における脱炭素化施策			
施策1	再生可能エネルギーの導入促進	1	B
	(1) 地域共生型再エネの促進	2	C
	(2) 住宅に対する取組	3	C
	(3) 建築物に対する取組	4	C
	(4) 住宅・建築物以外の場所	5	C
	(5) 公民連携	6	C
	(6) 市民向けの取組	7	C
	(7) 事業者向けの取組	8	C
施策2	省エネルギー等の環境配慮行動の促進	9	B
	(1) 自動車	10	C
	(2) 市民向けの取組	11	C
	(3) 事業者向けの取組	12	C
施策3	脱炭素型のまちづくり	14	A
施策4	省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進	16	B
	(1) 発生抑制・再使用	17	C
	(2) 分別と資源化	18	C
	(3) 安定的・継続的なごみの適正処理	20	C
	(4) 市民向けの取組	21	C
	(5) 事業者向けの取組	22	C
施策5	吸収源対策	23	A
施策6	情報提供や意識啓発の実施	24	A
第4章 市役所としての脱炭素化施策			
施策1	公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大	26	A
施策2	公共施設の省エネルギーの推進	27	A
施策3	公用車の電動化	28	A
施策4	事務・事業における環境に配慮した取組	30	A
第5章 気候変動適応策			
分野1	農林水産業	33	A
分野2	水環境・水資源	34	A
分野3	自然生態系	35	A
分野4	自然災害	36	A
分野5	健康	40	A
分野6	まちづくり	42	A
分野7	生活・文化	44	A

進捗評価シートの見方

第3章－施策3、施策5、施策6、第4章及び第5章

施策ごと（第5章は分野ごと）に評価シートとして《シートA》を作成しています。

《シートA》

第3章 市域における脱炭素化		評価対象年度		令和4年度(2022年度)
施策5 吸収源対策				
目標(施策)				
2030年度に、小田原市森林整備面積を28haに維持				
詳細指標				
基準値	目標値	実績値	進捗割合	
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		100%
28ha	維持	30ha		
① 主な取組				
■「おだわら森林ビジョン」に基づく施策の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行った。 				
② 定性的・定量的評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の吸収等、森林の持つ多面的機能を向上させた。 				
③ 主な取組				
■小田原市の基本計画「おだわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇への植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点で緑化するとともに、小田原駅周辺で空き地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。また、街路樹等については年間管理業務委託、計画認定業務委託及び直業による管理を実施した。 				
④ 定性的・定量的評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収能力の向上とともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能を維持・改善を期待した。 				
⑤ 定量的評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅周辺花壇等植替え業務委託：年間4回植替え、年間2回除草、年間1回剪定 ・まちなか緑化助成事業補助金：7件（緑化面積 38.45㎡、緑化延長 42.7m） 				
⑥ 進捗状況				
■事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針				
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している ■計画どおり進捗していない 				
<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境保全税の対象外森林（東部）の整備に課題があり、令和元年度に意向調査を執行的に実施したが、喫緊に森林整備を実施する必要がないことから、当面は整備を行う予定はない。 ・街路樹の基幹化や目木化が進行していること、草刈等への要望が多く対応が難しいことなど管理上の課題がある。 				

取組が複数課にわたる場合は、左の例のように「主な取組」ごとに「定量的・定性的評価」を記載しています。

第3章－施策1、施策2及び施策4

各施策の最初に取りまとめシートとして《シートB》を、次ページから中項目ごとの評価シートとして《シートC》を作成しています。

《シートB》

第3章 市域における脱炭素化		評価対象年度		令和4年度(2022年度)
施策1 再生可能エネルギーの導入促進				
目標(施策)				
2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍				
詳細指標				
基準値	目標値	実績値	進捗割合	
令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		4.3%
34千kW	150千kW	39千kW		
① 主な取組				
シート1-(1)～(7)のとおり				
② 定性的・定量的評価				
シート1-(1)～(7)のとおり				
③ 進捗状況				
■事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針				
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している ■計画どおり進捗していない 				
シート1-(1)～(7)のとおり				

《シートC》

第3章 市域における脱炭素化		評価対象年度		令和4年度(2022年度)
施策1 再生可能エネルギーの導入促進				
(2)住宅に対する取組				
主な取組				
<ul style="list-style-type: none"> ■新築住宅等への再生エネルギー ■既存住宅等への再生エネルギー 				
<ul style="list-style-type: none"> ・広報小田原（10月号、2月号）で、太陽光発電設備の導入に関する記事を掲載した。 ・HaRuNe小田原ハルネギャラリーにて気候変動に関する展示を行い、その中で太陽光発電設備に関する普及啓発も行った。 ・市民の再生可能エネルギー設備導入を促進するための「地球温暖化対策推進事業補助金」及び「地域防災連携・再生可能エネルギー導入促進事業補助金」の交付を行った。 ・窓口での配布や再生可能エネルギー導入に関して事業者へ口頭による周知を行った。 				
② 定性的・定量的評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を促すことができた。 				
③ 定量的評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進事業補助金：太陽光 16件、2E4 10件 ・地域防災連携・再生可能エネルギー導入促進事業補助金：太陽光 6件 				
④ 進捗状況				
■事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針				
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している ■計画どおり進捗していない 				
<ul style="list-style-type: none"> ・情報が必要とする事業者が少ないこと、周知方法に課題がある。 ・法改正等関連して伺っているため、最新情報を見やすく届けていく。 				

① 詳細指標（シートA、シートB）

第3章及び第4章は施策ごと、第5章は取組ごとに設定した詳細指標に対する実績値と進捗割合（0～100%）を示しています。（ただし、基準値からの推移を目標としていない項目は、その時点での目標に対する割合を「進捗割合」としています。）

進捗割合：基準値から目標値に対する、実績値の割合

【目標値の設定方法別進捗割合の計算式】

(i) 目標値が基準値よりも増または減の場合
 「(実績値-基準値) / (目標値-基準値)」
 ※実績値が目標値を超える場合…100%
 実績値が基準値を下回る場合… 0%

(ii) 目標値が基準値維持の場合
 ・実績値が基準値を超える…「100%」
 ・実績値が基準値を満たさない
 …「実績値/目標値」

② 定性的・定量的評価（シートA、シートB）

評価対象年度に実施した取組内容と、その取組に対する定性的・定量的評価を記載しています。

③ 進捗状況（全シート）

詳細指標（進捗割合含む）及び定性的・定量的評価から、計画どおりに進捗しているかいないかを総合的に判断しています。

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

目標（施策）

2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍

詳細指標

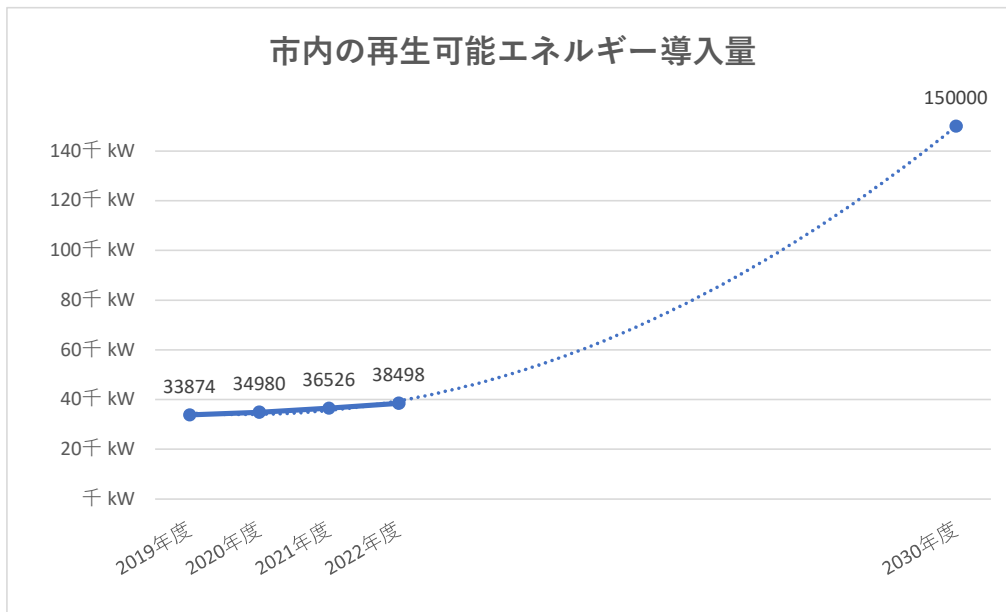
基準値	目標値	実績値		進捗割合
令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		4.3%
34千kW	150千kW	39千kW		

主な取組	シート1-(1)～1-(7)のとおり
------	--------------------

定性的・定量的評価	シート1-(1)～1-(7)のとおり
-----------	--------------------

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	シート1-(1)～1-(7)のとおり

状況を示す写真や資料等

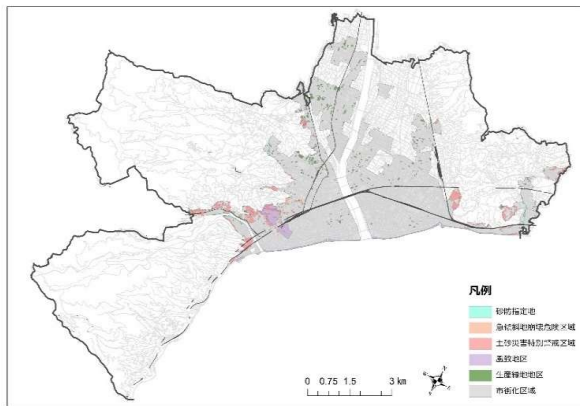


施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 地域共生型再エネの促進

主な取組	■ 地域脱炭素化促進事業の促進
定性的・定量的評価	・ 令和4年10月に策定した小田原市気候変動対策推進計画内において促進区域を設定し、導入目標値や区域内で整備する促進施設の種類・規模等の事項を定めた。
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	・ ガイドライン策定に伴う庁内調整やインセンティブの設定、県基準との調整等、運用にあたっての詳細調整に課題がある。

状況を示す写真や資料等



地域脱炭素化促進事業の対象となる区域
(促進区域) の地図

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(2) 住宅に対する取組

<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■新築住宅等への再エネ導入 ■既築住宅等への再エネ導入
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報小田原（10月号、2月号）で、太陽光発電設備の導入に関する記事を掲載した。 ・HaRuNe小田原ハルネギャラリーにて気候変動に関する展示を行い、その中で太陽光発電設備に関する普及啓発も行った。 ・住宅の再生可能エネルギー設備導入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」及び「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の交付を行った。 ・窓口での配架や再生可能エネルギー導入に関して事業者へ口頭による周知を行った。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を進めることができた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進事業費補助金：太陽光 16件、ZEH 11件（令和3年度繰越分含む） ・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：太陽光 6件

進捗状況 事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針

<p>■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を必要とする層、関心がない層への周知方法に課題がある。 ・法改正等が立て続いているため、最新情報を見やすく掲出していく。
---------------------------------------	--

状況を示す写真や資料等



広報小田原



太陽光と蓄電池
(イメージ写真)



HaRuNe小田原
ハルネギャラリー展示



施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(3) 建築物に対する取組

<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新築建築物等への再エネ導入 ■ 既築建築物等への再エネ導入 	
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入に関して事業者へ口頭による周知を行った。 ・事業者等から相談を受けた場合、関係部署・関係機関に繋ぎ、必要な情報が得られるよう対応している。 ・地域貢献事業において「太陽光パネルの設置」「EVと建物間で効率的に電力を融通するエネルギーマネジメントの実証実験」に取り組んだ店舗があった。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献事業において、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んだ店舗：2店舗 	
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>	
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店設置者等に対し、小田原市商業者等の地域貢献に関する条例に基づく地域貢献事業の実施状況に留意する。 	
<p>状況を示す写真や資料等</p>		
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>EVと建物間で効率的に電力を融通する エネルギーマネジメントの実証実験 (鈴廣かまぼこ株式会社)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>太陽光パネルの設置 (鈴廣かまぼこ株式会社)</p> </div> </div>		

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(4)住宅・建築物以外の場所

主な取組	■利用可能な土地等への再エネ導入	
定性的・定量的評価	<p>・小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金を用いてソーラーシェアリングへの導入促進を行った。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・市内住宅以外の空いた土地（農地）へのソーラーパネルの設置を進めることで、市内の再生可能エネルギー導入量を増やしCO2削減に努めた。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：1件（ソーラーシェアリング・97.9kW）</p>	
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針	
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	<p>・令和4年度では実績が1件であった。小田原市では、山や農地が多く存在しており、未利用地での再生可能エネルギーの導入拡大は、脱炭素社会の実現につながるため、より市民や事業者への周知を進めていく。</p>	
状況を示す写真や資料等		
<div data-bbox="220 1090 730 1426" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="343 1473 593 1547">ソーラーシェアリング (イメージ写真)</p>		

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(5) 公民連携

<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■再エネの面的活用・導入拡大 ■環境価値の創出に関する取組
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域マイクログリッドの構築が完了し、令和4年5月30日に東京電力パワーグリッドの協力のもと、実際の系統からの解列操作を伴う地域マイクログリッドの非常時発動訓練を実施した。 ・環境価値の創出については、本市事業計画が脱炭素先行地域に選定されたことにより、脱炭素先行地域づくり事業において構築するエリアエネルギーマネジメントシステムによる地産価値、地消価値の可視化、環境価値の拡大再生産等を図る。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域マイクログリッドの構築が完了し、運用段階に入った。 ・エリアエネルギーマネジメントシステムの構築に着手した。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内地域マイクログリッド稼働数：1箇所 ・脱炭素先行地域への事業採択数：1件

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域マイクログリッド内における再エネの面的活用は成ったが、これをいかにして全市域に拡大していくかが課題。

状況を示す写真や資料等



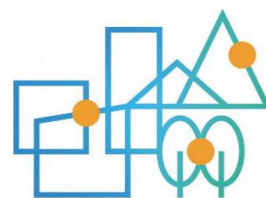
地域マイクログリッドの発動訓練の様子
(令和4年5月30日)



地域マイクログリッドの概要



脱炭素先行地域認定証授与式
(令和4年12月20日)



脱炭素先行地域
神奈川県小田原市

脱炭素先行地域ロゴ

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(6) 市民向けの取組

<p>主な取組</p>	<p>■ライフスタイルの転換を促すための普及啓発</p>
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報小田原（10月号、2月号）で、太陽光発電設備の導入に関する記事を掲載した。 ・HaRuNe小田原ハルネギャラリーにて気候変動に関する展示を行い、その中で太陽光発電設備に関する普及啓発を行った。 ・ゼロカーボン推進キャラクター「ボンボンちゃん」を新たに制作し、各種イベント等における太陽光発電設備の導入等を促進するツールとして活用した。 ・住宅の再生可能エネルギー設備導入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」及び「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の交付を行った。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の再生可能エネルギーの導入に対する理解を進めることができた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進事業費補助金：太陽光 16件、ZEH 10件 ・地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：太陽光 6件

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<p>■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない</p>	<p>・市民の再生可能エネルギーへの理解度及び導入に係るニーズの把握ができておらず、適切な周知方法となっているか検討する必要がある。</p>

状況を示す写真や資料等



広報小田原（令和4年10月号）



広報小田原（令和5年2月号）



HaRuNe小田原
ハルネギャラリー展示

施策1 再生可能エネルギーの導入促進

(7) 事業者向けの取組

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再エネ設備の導入に対する支援 ■ 再エネ事業に対する支援 ■ 地域における温室効果ガス削減対策との協調
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例に基づき、「再生可能エネルギー事業奨励金」の交付を行った。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー事業奨励金：太陽光 10件

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー設備の導入に対する補助として、令和5年度より「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」において、事業者向け自己所有ソーラーに対し補助を行う。
状況を示す写真や資料等	



メガソーラー（市内久野）

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

目標（施策）

2030年度に、乗用自動車の10%を電気自動車に代替

詳細指標

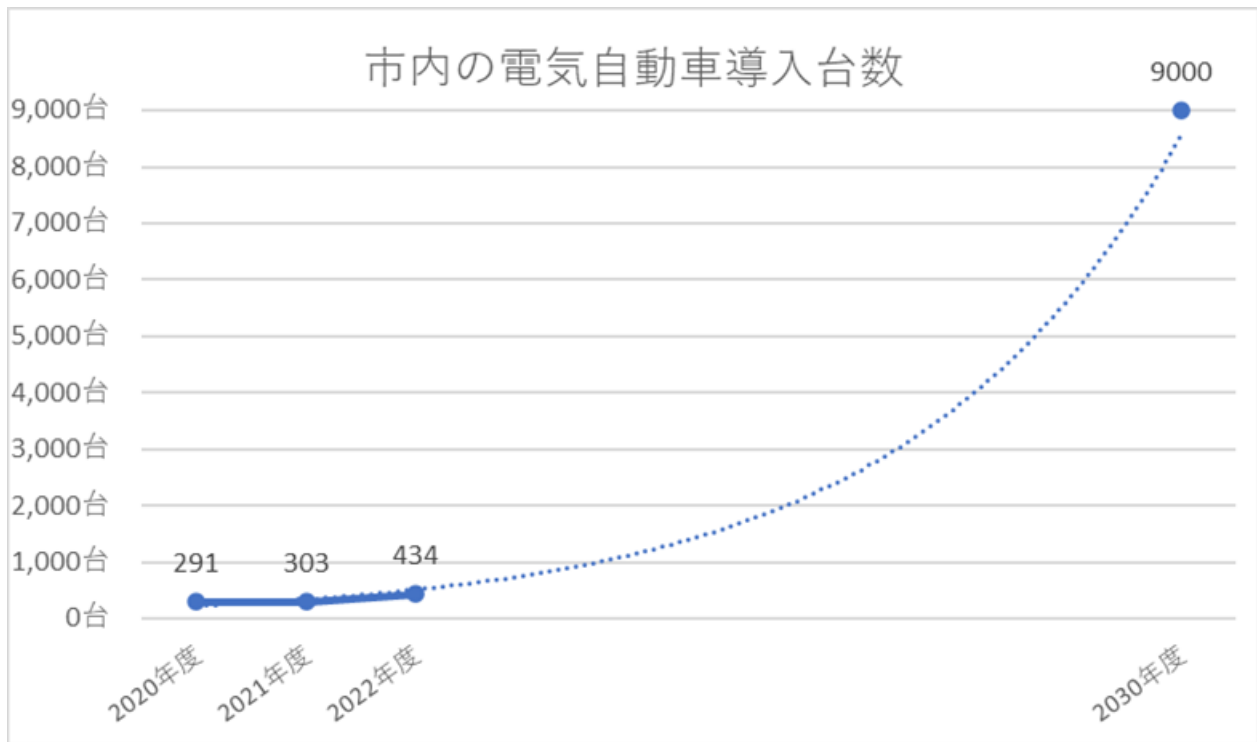
基準値	目標値	実績値			進捗割合
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)			4.8%
291台	約9,000台	434台			

主な取組	シート2-(1)～2-(3)のとおり
------	--------------------

定性的・定量的評価	シート2-(1)～2-(3)のとおり
-----------	--------------------



進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	シート2-(1)～2-(3)のとおり

状況を示す写真や資料等



施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(1)自動車

<p>主な取組</p>	<p>■電気自動車の普及</p>	
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>・電気自動車の導入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」の交付を行った。</p> <p>・令和元年度に市内事業者と協定を締結し、EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業を実施している。本事業の中で、事業者が電気自動車に特化したカーシェアリングを行っており、令和4年度は小田原市役所ステーションに日産サクラを新規に導入する等、継続して事業を実施している。</p> <p>・令和4年6月の電力ひっ迫時には、特に電力の需給バランスが厳しくなると予想された時間帯に電気自動車（通常は市内のカーシェアリング事業で使用されている電気自動車）から一斉に放電し、節電と同等の効果をj得る取組を実施した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・市民の電気自動車導入に対する理解を進めることができた。</p> <p>・電気自動車の統合的な制御が地域の電力需給の調整に貢献するという地域エネルギーマネジメントの可能性を示すことができた。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・地球温暖化対策推進事業費補助金：電気自動車 4 件</p> <p>・市内で実施されているカーシェアリング事業：ステーション数 24ヶ所、車両 43台</p> <p>・電力ひっ迫時の対応：放電台数 9 台、放電量 約30kWh</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>	
<p>■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない</p>	<p>・エネルギーマネジメントの取組について周知することが困難であり、市民の理解を進めることに課題がある。</p>	
<p>状況を示す写真や資料等</p>		
		
<p>EVに特化したカーシェアリング事業で設置された小田原市役所ステーションの車両 (日産リーフ：2台、日産サクラ：5台)</p>		<p>電力ひっ迫時におけるEV9台の放電の様子</p>

施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(2) 市民向けの取組

<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ性能に優れた住宅や家電の導入促進 ■ おだわらゼロカーボン推進会議の取組 ■ ライフスタイルの転換を促すための普及啓発
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ性能の優れた住宅の建築または購入を促進するため「地球温暖化対策推進事業費補助金」の交付を行った。 ・ 広報小田原（1月号）で省エネ対策に関する記事を掲載した。 ・ 市、市民、事業者の協働による任意団体「おだわらゼロカーボン推進会議」の運営を行い、小中学生を対象とした絵画・ポスターコンクールや環境イベント等を実施した。また、新規に若者向け動画制作事業「おだゼロアクション助成事業」を開始した。 ・ 小田原ガス株式会社、東京ガス株式会社及び小田原市が締結した協定に基づき、省エネカードゲームを取り入れた小学生向けの環境教室を開催した。 ・ 職場や自宅等で実践できる身近な省エネアクションをテーマにしたショート動画「省エネ・節電動画」を制作し、市HPで公開した。 ・ ゼロカーボン推進キャラクター「ボンボンちゃん」を新たに制作し、家庭における脱炭素化に向け、環境に配慮した行動の選択等、脱炭素を身近に感じてもらえるツールとして活用した。 ・ 具体の脱炭素アクションにつながる行動変容を促す仕組みづくりの一環として、脱炭素型ライフスタイル転換促進アプリケーション『yOUR（ユアワー）』の実証実験に参加した。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に対し、日常生活における環境配慮行動の選択（省エネ対策）を促すことができた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策推進事業費補助金：ZEH 11件（令和3年度繰越分含む） ・ 春休み環境教室の参加人数：13人 ・ おだゼロ絵画・ポスターコンクール応募総数：375作品 ・ おだゼロアクション助成事業の参加組数：3組
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>
<p> <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やHPほか情報を必要とする層への周知方法に課題がある。

状況を示す写真や資料等



春休み環境教室の様子
(令和5年3月27日開催)

おだわらゼロカーボン推進キャラクター
「ボンボンちゃん」



広報小田原 (令和5年2月号)



おだゼロ絵画・ポスターコンクール
(11月6日実施 表彰式 中学生の部集合写真)




おだゼロアクション助成事業
(参加者制作動画)

脱炭素型ライフスタイル転換促進
アプリケーション
『yOUR (ユアワー)』



施策2 省エネルギー等の環境配慮行動の促進

(3) 事業者向けの取組

<p>主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■省エネ設備の導入に対する支援 ■省エネ診断の受診の促進 ■より環境負荷の低い熱の使用の促進 ■「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づくエネルギー使用量の削減対策の促進 ■「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく取組の促進 ■「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に基づく計画書制度の実施（任意含む。） ■新築建築物等への再エネ導入 ■既築建築物等への再エネ導入 ■地域における温室効果ガス削減対策との協調
<p>定性的・定量的評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報小田原（10月号）で、事業者向け高効率空調・高効率照明の導入補助を行う「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の周知を行った。 ・ 高効率空調・高効率照明を導入する中小企業等を対象に、「地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金」の交付を行った。 ・ 再生可能エネルギーの導入に関して事業者へ口頭による周知を行った。 ・ 事業者等から相談を受けた場合、関係部署・関係機関に繋ぎ、必要な情報が得られるよう対応している。 ・ 地域貢献事業において「照明のLED化」「消灯時間を増やす節電」に取り組んだ店舗があった。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代が高騰する中、高効率空調・高効率照明を対象とした補助を実施したことで、省エネ機器への切替に関心が高まった。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金：高効率空調・高効率照明 11件 ・ 地域貢献事業において、省エネルギー等の環境配慮行動の促進に取り組んだ店舗：6店舗
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境部局と市内事業者との関係性が薄く周知に課題がある。庁内経済部局との連携等により市内事業者への周知するなど、周知方法を検討する必要がある。 ・ 大型店設置者等に対し、小田原市商業者等の地域貢献に関する条例に基づく地域貢献事業の実施状況に留意する。
<p>状況を示す写真や資料等</p>	
	<p>事業所のLED化</p>

施策3 脱炭素型のまちづくり

目標（施策）

2040年度までに、公共交通等（鉄道、バス、自転車、歩行者）の交通分担率を56%に向上

詳細指標

基準値	目標値	実績値		進捗割合
平成20年度 (2008年度)	令和22年度 (2040年度)	—		—
52%	56%			

主な取組	<p>■「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造</p>
定性的・定量的評価	<p>・ゼロカーボン・デジタルタウンの計画候補地である小田原少年院跡地の現況の整理、基本構想策定に向けた準備、若手・中堅職員による庁内検討会を実施した。また、事業者や市民を対象としたシンポジウムを開催した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・各種情報や課題、基本となる考え方などを整理することができた。また、本事業について事業者や市民に広く周知し、実現に向けた機運を高めることができた。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・ゼロカーボン・デジタルタウンシンポジウム参加者数：189人</p>
主な取組	<p>■「小田原市地域公共交通総合連携計画」に基づく地域公共交通の利用促進及び「小田原市地域公共交通計画」の策定</p> <p>■「小田原市立地適正化計画」におけるコンパクトシティの推進</p>
定性的・定量的評価	<p>・「小田原市地域公共交通計画」の策定に着手し、公共交通に関する現状分析や、ニーズを把握するための市民アンケート調査等を実施し、課題や今後の方向性について整理するとともに、現計画である「小田原市地域公共交通総合連携計画」に位置付く路線バスの利用促進策等を実施した。</p> <p>・各拠点の交通結節機能向上により乗り継ぎ環境の円滑化を図り、利便性の高い公共交通ネットワークの充実と拠点性の向上を図るために、誘導施策に位置付けた国府津駅周辺における駅広場及び自転車駐車場整備事業が完了した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・小田原市地域公共交通計画の策定に向け、予定通り進捗した。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・小田原市地域公共交通総合連携計画に位置づく利用促進策の実施件数：3件</p> <p>・バスマップ作成：15,000部配布</p> <p>・バスの乗り方教室：4か所</p> <p>・バスdeおでかけプロジェクトの実施：11月1日～12月31日、バス無料チケット配布 2,117枚</p>

<p>主な取組</p>	<p>■小田原市緑の基本計画「おだわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施</p>	
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。また、街路樹等については年間管理業務委託、計画剪定業務委託及び直営による管理を実施した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気の浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能を維持・改善に寄与した。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間4回植替え、年間2回除草、年間1回剪定</p> <p>・まちなか緑化助成事業補助金：7件（緑化面積 38.45㎡、緑化延長 42.7m）</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>	
<p>■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない</p>	<p>・ゼロカーボン・デジタルタウンの創造については、事業スキームや用地取得、道路整備等について、今後策定する基本構想において検討していく。</p> <p>・利用促進策については、交通事業者との調整を引き続き行うとともに、「小田原市地域公共交通計画」の策定については、小田原市生活交通ネットワーク協議会で協議の上、令和5年度中に計画を策定する。</p> <p>・街路樹の高齢化や巨木化が進行していること、草刈等への要望が多く対応が追い付かないことなど管理上の課題がある。</p>	
<p>状況を示す写真や資料等</p>		
 <p>ゼロカーボン・デジタルタウン (シンポジウム開催チラシ)</p>	 <p>小田原市地域公共交通計画策定業務</p>	 <p>路線バス利用促進策</p>
 <p>まちなか緑化助成事業補助金 (屋上緑化)</p>		

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

目標（施策）

2029年度に、家庭ごみ1人1日当たりの燃せるごみ排出量を459gに減少

詳細指標

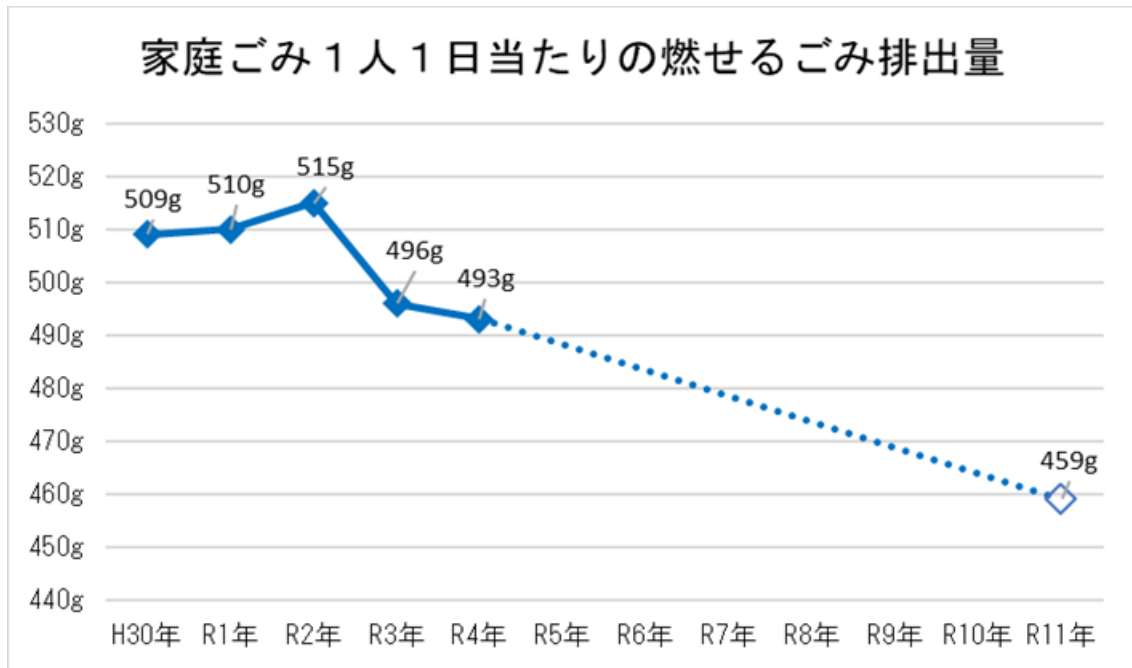
基準値	目標値	実績値		進捗割合
平成30年度 (2018年度)	令和11年度 (2029年度)	令和4年度 (2022年度)		32%
509g	459g	493g		

主な取組	シート4-(1)～4-(5)のとおり
------	--------------------

定性的・定量的評価	シート4-(1)～4-(5)のとおり
-----------	--------------------

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	シート4-(1)～4-(5)のとおり

状況を示す写真や資料等



施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(1) 発生抑制・再使用

<p>主な取組</p>	<p>■ 廃棄物の発生抑制と再使用</p>
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>Refuse：マイバッグ等の推進、食品ロス削減の啓発 Reduce：市施設へのウォーターサーバー導入によるペットボトルの削減推進 Reuse・Repair：ごみと資源を考える情報紙「ゴミダス」や広報紙等での呼びかけ Recycle：段ボールコンポストによる生ごみの堆肥化の推進</p> <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設ウォーターサーバー：設置箇所数 12施設、台数 14台、利用水量 65,853リットル（500mlペットボトル換算 131,706本分） ・ ゴミダス：自治会加入者へ全戸配布 ・ 段ボールコンポスト事業新規登録者：172世帯
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>
<p>■ 計画どおり進捗している □ 計画どおり進捗していない</p>	<p>■ 計画どおり進捗している □ 計画どおり進捗していない</p>

状況を示す写真や資料等



ウォーターサーバー設置マップ



ウォーターサーバー設置写真



ごみと資源を考える情報紙「ゴミダス」


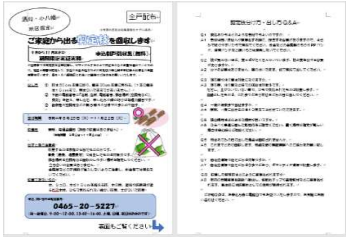




段ボールコンポスト

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(2) 分別と資源化

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生ごみの削減 ■ 燃せるごみに混入するプラスチックごみの削減 ■ 剪定枝類の資源化と紙布類の分別徹底
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭系食品ロスの削減のため、食材を捨てずに使う料理教室や講演会を実施し、事業系食品ロス削減のため、食べきり協力店の推進を行った。 ・ 段ボールコンポストを活用した家庭での生ごみ堆肥化事業を進めるため、スーパーマーケットなどにおける説明会や基材等の配布・販売を行うとともに、出前講座等で積極的にPRを行った。 ・ 家庭における剪定枝を資源化し、燃せるごみの発生量を抑えるため、コール制戸別収集による剪定枝収集資源化の実証事業を市内2地区にて実施した。 ・ プラスチックごみの削減を進めるため、県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言により広域的に連携した啓発等を行った。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食材を捨てずに使う料理教室（10/18実施）：15人参加 ・ 食品ロス削減講演会（3/21実施）：44人参加 ・ 食べきり協力店：39店舗（令和3年度比15店舗増） ・ 段ボールコンポストを利用した生ごみ堆肥化事業の実演：10か所（全24回） ・ 生ごみ堆肥化事業参加者による情報交換や勉強会：11か所（全16回、203人参加） ・ 出前講座：5団体（73人参加） ・ ごみに関する授業：10校（545人受講） ・ 段ボールコンポストを学ぶ環境教室（7/28実施）：2組参加 ・ マイクロプラスチックを探す環境教室：2回（12組参加） ・ 家庭系剪定枝収集利用者（57件）収集実績：436束（1,310kg収集）

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	
状況を示す写真や資料等	
 <p data-bbox="252 573 687 640"> 食材を捨てずに使う料理教室 (講師：豆腐マイスター 小島千晴さん) </p>  <p data-bbox="268 949 646 981"> 家庭系剪定枝（自治会配布チラシ） </p>	 <p data-bbox="746 573 1380 640"> 食品ロス削減講演会 (講師：(株)セブン&アイホールディングス 藤乗照幸さん) </p>  <p data-bbox="871 940 1310 1008"> 県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言 シンボルマーク </p>







施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(3) 安定的・継続的なごみの適正処理

<p>主な取組</p>	<p>■ 廃棄物処理業務の効率化</p>	
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>・ デジタル化を実施した先進都市や民間事業者への視察を行っている。 ・ 湘南四市で収集運搬の協議会を構成しているが、その中でデジタル化についての意見交換や各市の進捗状況などを話し合っている。</p>	
<p>進捗状況</p>		<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>
<p><input type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない</p>	<p>・ デジタル化を実施することによって得られるエネルギーの削減効果が不明確である。分析できるデータの蓄積と解析するための手法を確立させる必要がある。</p>	
<p>状況を示す写真や資料等</p>		
<p>(掲載すべき資料等なし)</p>		

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(4) 市民向けの取組

<p>主な取組</p>	<p>■ ライフスタイルの転換を促すための普及啓発</p>			
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>・「おだわらゼロカーボンフェア」内にて、ごみの削減や資源循環に関するパネル展示等を実施した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・ごみの削減等、資源循環の必要性について市民の理解を進めることができた。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・おだわらゼロカーボンフェア（省資源/資源循環系ブース）：3ブース</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>			
<p>■ 計画どおり進捗している □ 計画どおり進捗していない</p>	<p>・省資源及び資源循環に向けた取組については担当課が異なるため、分野横断的な連携が必要となってくる。</p>			
<p>状況を示す写真や資料等</p>				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;">  <p>おだわらゼロカーボンフェア 展示 ごみの削減に関する展示 (花王グループカスタマーマーケティング株式会社)</p> </td> <td style="text-align: center; width: 50%;">  <p>おだわらゼロカーボンフェア ワークショップ 資源循環関連ワークショップ (学生グループ：お菓子の袋でポーチをつくろう！)</p> </td> </tr> </table>			 <p>おだわらゼロカーボンフェア 展示 ごみの削減に関する展示 (花王グループカスタマーマーケティング株式会社)</p>	 <p>おだわらゼロカーボンフェア ワークショップ 資源循環関連ワークショップ (学生グループ：お菓子の袋でポーチをつくろう！)</p>
 <p>おだわらゼロカーボンフェア 展示 ごみの削減に関する展示 (花王グループカスタマーマーケティング株式会社)</p>	 <p>おだわらゼロカーボンフェア ワークショップ 資源循環関連ワークショップ (学生グループ：お菓子の袋でポーチをつくろう！)</p>			

施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進

(5) 事業者向けの取組

<p>主な取組</p>	<p>■ 地域における温室効果ガス削減対策との協調</p>
<p>定性的・定量的評価</p>	<p>・ 市内事業者より排出される食品ロス（燃せるごみ）の削減に向け、食品ロス削減に向けた取組を行っている市内飲食店等を「食べきり協力店」として登録する事業を実施した。 【定量的評価】 ・ 食べきり協力店令和4年度新規登録数：15店（全39店）</p>
<p>進捗状況</p>	<p>事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針</p>
<p><input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない</p>	<p>・ 環境政策課と連携し多量排出事業者向けの啓発を行う等飲食店以外の事業者向けの事業を検討する。</p>
<p>状況を示す写真や資料等</p>	



ステッカー・ミニのぼり

施策5 吸収源対策

目標（施策）

2030年度に、小田原市森林整備面積を28haに維持

詳細指標

基準値	目標値	実績値		進捗割合
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		100%
28ha	維持	30ha		

主な取組	■「おだわら森林ビジョン」に基づく施策の実施
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行った。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の吸収等、森林の持つ多面的機能を向上させた。
主な取組	■小田原市緑の基本計画「おだわらみどりの創生プラン」による緑化に関する施策の実施
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点で緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。また、街路樹等については年間管理業務委託、計画剪定業務委託及び直営による管理を実施した。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気の浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能を維持・改善に寄与した。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間4回植替え、年間2回除草、年間1回剪定 ・まちなか緑化助成事業補助金：7件（緑化面積 38.45㎡、緑化延長 42.7m）

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	<ul style="list-style-type: none"> ・水源環境保全税の対象外森林（東部）の整備に課題があり、令和元年度に意向調査を試行的に実施したが、喫緊に森林整備を実施する必要がないことから、当面は整備を行う予定はない。 ・街路樹の高齢化や巨木化が進行していること、草刈等への要望が多く対応が追い付かないことなど管理上の課題がある。

状況を示す写真や資料等



森林整備（間伐）



まちなか緑化助成事業補助金

施策6 情報提供や意識啓発の実施【全施策共通】

目標（施策）

2030年度に、50%以上の人に取り組んでいる「ゼロカーボンアクション30」の項目数を15項目に増加

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)		
10項目	15項目		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動対策等に関する情報発信等（市民向け） ■ 国・神奈川県等の助成制度の情報提供（市民向け・事業者向け） ■ 市民団体や業界団体等との連携（事業者向け） ■ 優良事例等の情報提供（事業者向け） ■ 中小規模事業者でも導入しやすい対策等の情報提供（事業者向け） 		
定性的・定量的評価	<p>・ 広報小田原（10月号）の掲載、HaRuNe小田原ハルネギャラリーの展示等による情報発信、ゼロカーボン推進キャラクター「ボンボンちゃん」を普及啓発ツールとして活用した。</p> <p>・ 県事業（共同購入・0円ソーラー）について、広報小田原、HPにより情報提供を行った。</p> <p>・ 市、市民、事業者の協働による任意団体「おだわらゼロカーボン推進会議」の運営を行い、イベント等を通じた普及啓発を実施した。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・ 市民から事業者まで一体となって脱炭素社会の実現に向けた取組ができるよう、幅広い層への普及啓発を行った。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>・ 施策1～5のとおり。</p>		

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針		
■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない	・ゼロカーボンアクション30の認知度の向上にむけ、より具体的な省エネ行動やメリットを示す必要がある。		
状況を示す写真や資料等			
<p>太陽光発電設備の共同購入 県エネルギー課 ☎045-210-4140 県では、県民限定で希望者を募り、一括して発注することで、太陽光発電設備を安く購入することができる、共同購入事業を実施しています。 太陽光発電設備があれば災害時にも電気の確保が可能です。詳しくは、ホームページをご覧ください。 ●8月31日(水)まで ●県内在住の個人または県内に事業所などがある法人 ●ゼロカーボン推進課 ●かながわ みんなのおうちに太陽光 キャンペーン事務局 ☎0120-216-100 ▲ホームページ</p> 	<p>初期費用0円で太陽光発電 県エネルギー課 ☎045-210-4115 事業者が初期費用を負担し、住宅に太陽光発電を設置します。 発電された電力は住宅所有者が購入し、一定期間(約10年)経過後は、設備が無償譲渡されます。 ●ゼロカーボン推進課  ▲ホームページ</p> 	<p>環境共生 投資家社会 </p>	 <p>春休み環境教室の様子 (令和5年3月27日開催)</p>
<p>広報小田原 (令和4年5月号)</p> 	<p>広報小田原 (令和4年8月号)</p> 	<p>広報小田原 (令和4年10月号)</p> 	
<p>おだゼロアクション助成事業 (参加者募集チラシ)</p>	<p>おだゼロ絵画・ポスターコンクール (11月6日実施 表彰式 中学生の部集合写真)</p>	<p>おだわらゼロカーボン推進キャラクター 「ボンボンちゃん」</p>	

施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大

目標（施策）

2030年度までに、設置可能な公共施設の3分の2に太陽光発電等の再エネ設備を導入

詳細指標

基準値	目標値	実績値		進捗割合
	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		—
	設置可能な公共 施設の3分の2	20施設		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新築施設 ■ 改修等が必要な築年数の既存施設 ■ 築年数が浅い既存施設 ■ PPAモデル活用 ■ 電力の調達
-------------	--

定性的・定量的評価	<p>・重点対策加速化事業の事業採択を受け、国交付金を活用し令和4年度に扇町クリーンセンター屋上に太陽光発電設備を設置した。</p> <p>・施設改修等の計画にあたっては、太陽光発電設備の設置や高効率なLED照明への切替等を検討している。</p> <p>【定性的評価】</p> <p>・扇町クリーンセンターから排出されるCO2について、CO2排出係数の削減が可能になった。</p> <p>【定量的評価】</p> <p>[扇町クリーンセンター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル設置容量：41.2kW ・パワーコンディショナー設置容量：40.0kW
------------------	---

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	・耐荷重調査等により太陽光発電設置の可否について選別を行い、可能な施設については順次導入を行うとともに、不足分が生じる場合や設置が難しい施設への再エネ電力への切り替えについても検討を進める。

状況を示す写真や資料等



扇町クリーンセンター太陽光パネル

施策2 公共施設の省エネルギーの推進

目標（施策）

2030年度までに、LED照明の導入割合100%

詳細指標

基準値	目標値	実績値		進捗割合
	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		—
	100%	新規14施設		

主な取組

- 部局横断的な推進体制
- 新築建築物等におけるZEB Oriented化相当以上の検討
- 地域産木材による木質化
- 省エネルギー対策
- 蓄電池の導入

定性的・定量的評価

- ・ 公共施設の省エネルギー化の推進に向け庁内横断的な取組を推進するとともに各部局の率直的な取組を推進するため、市長を本部長とする小田原市ゼロカーボン・環境共生推進本部を立ち上げ、公共施設の脱炭素化の取組方針を示した。
 - ・ 令和4年度学校木の空間づくり事業を実施した。
 - ・ 重点対策加速化事業の事業採択を受け、公共施設の省エネルギー対策としての設備整備に国交付金を活用できるようになった。
 - ・ 公共施設の照明のLED化を推進した。
 - ・ 更新の際は常に高効率の設備を導入することを検討している。
 - ・ 現病院において、医療機器を更新する際には、高効率、省エネに対応した機器を導入した。
 - ・ 新病院建設に関しては、ZEB Oriented 化相当以上とすることを検討中。
- 【定性的評価】**
- ・ 照度が上がったことにより、市庁舎が明るくなった。施設の省エネルギーの推進ができた。
 - ・ 一部の会議室に調光機能を導入し、利用者が自主的に省エネに取り組める仕組みを構築した。
 - ・ 各施設で使用する電気等については、施設の利用状況に合わせてながらエネルギーの削減に努め、適切に使用することができた。
- 【定量的評価】**
- ・ 小田原市ゼロカーボン・環境共生推進本部会議の開催数：3回
 - ・ 学校木の空間づくり事業で大窪小学校に使用した小田原産木材の量：約34㎡
 - ・ 地域脱炭素・再エネ推進交付金の活用：LED 5件、電気自動車 5台
 - ・ 全灯LED化施設：4施設
 - ①生涯学習センター本館 ②生涯学習センター国府津学習館 ③扇町クリーンセンター
 - ④上下水道局庁舎：年間電力削減量 42,224kWh
 - ・ 一部LED化施設：10施設
 - ①市庁舎：2階ロビー、議場、各フロアの廊下 約1,200台 ②環境事業センター
 - ③水産市場 ④水産海浜課執務室 ⑤マロニエ子育て支援センター ⑥児童プラザラッコ
 - ⑦市内小中学校の屋内運動場：6校

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<p>■計画どおり進捗している</p> <p>□計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設以外の民間建築物を含む建築物一般への木材利用に課題がある。 ・LED100%に向けて案件の掘り起こしを進める。 ・既存照明器具が古く、一部LED更新が難しい箇所もある。 ・点灯時間の少ない照明とはいえ、必要な照明が数多くあり、一度に交換できないため、時間を要している。 ・令和5年度中にマロニエ子育て支援センター事務室、いずみ子育て支援センター、こゆるぎ子育て支援センターのLED化工事を予定しており、すべての子育て支援センターでLED照明が導入される予定。 ・令和6年度までに小中学校全校の屋内運動場において整備が完了する予定。

状況を示す写真や資料等



地域産木材による木質化
(小田原市立大窪小学校)



LED化
(市庁舎)



LED化
(児童プラザラッコ)



LED化
(マロニエ)



LED化
(上下水道局)



LED化
(水産海浜課 執務室)



LED化
(国府津学習館)



LED化
(けやき2階通路兼ギャラリー)



LED化
(けやき2階第1会議室)



LED化
(けやき2階正面玄関)



LED化
(けやき3階図書室)



電気自動車 (日産サクラ)

施策3 公用車の電動化

目標（施策）

2030年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車にする

詳細指標

基準値	目標値	実績値		進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)		3.7%
総数214台のうち 電気自動車3台	代替可能な 公用車の全て	電気自動車8台		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■乗用車 ■特殊公用車 ■使用の適正化 ■「動く蓄電池」としての活用 ■EVカーシェアリングの活用
------	---

定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車を新規に導入した。 ・車両の更新・新規導入の際、二酸化炭素排出量の少ない車両の導入を検討する。 ・公用車は軽バン・軽乗用で統一し、急発進・急停車をせずエコな運転を心がけている。 ・近距離の移動にはできるだけ自転車を利用している。 ・庁内掲示板において、EVカーシェアリングサービス「eemo」の利用登録及び公用利用を促す周知を行った。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内周知により、電気自動車を利用する職員数の増加につながった。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車（日産サクラ）の導入数：5台 ・令和4年度EVカーシェアリングサービス新規登録者数（職員）：64人
-----------	---

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	<ul style="list-style-type: none"> ・使用年月が長く電気自動車の更新予定もない車両については、今後廃車を検討する。 ・パッカー車等の特殊公用車の購入にあたり、電気自動車等であると航続距離や実用面で課題がある。 ・公用で利用する車両のうちEVカーシェアリングサービスの利用割合の向上に課題がある。

状況を示す写真や資料等



電気自動車（日産サクラ）

施策4 事務・事業における環境に配慮した取組

目標（施策）

2030年度までに、グリーン購入対象品目のうち基準を満たしていないもの0件

詳細指標

基準値	目標値	実績値			進捗割合
	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)			—
	0	9 ※R4.10~R5.3			

主な取組	<p>■環境に配慮した物品等の調達</p>
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで策定していなかった「小田原市グリーン購入の推進に関する基本方針」及び「小田原市グリーン購入推進ガイドライン」を10月1日付けで策定した。特に、会議等において飲料等を提供する場合、ペットボトルを使用しないこととした。 ・市職員への周知として、庁内研修・説明会を2回実施したほか、職員の意識改革のための庁内情報誌「switch」へ特集記事を掲載、グリーン購入のためのカタログ冊子「グリーンステーション・プラス」を庁内各課へ配架した。 ・市ホームページに市民・事業者向けの啓発ページ及びチラシを掲載した。 ・環境配慮契約の方針の策定にも着手し、プロポーザル方式など総合評価による業者選定の際の審査項目への追加を検討した。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入対象品目：24分類、281品目
主な取組	<p>■廃棄物の抑制・処理</p>
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみの分別を進めるため、自治会や小学校への出前講座、県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言による広域的に連携した啓発等を行った。 ・作業や工作で発生したごみや消耗部品等は細分別を徹底し廃棄している。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座：5団体（73人参加） ・ごみに関する授業：10校（545人受講） ・マイクロプラスチックを探る環境教室：2回（12組参加）

<p>主な取組</p> <p>定性的・定量的評価</p>	<p>■事務・事業のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委員等の出席する会議等にWEB会議システムを導入した。 ・「土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化」を実施した。 ・課内供覧、伺いの事務を公開羅針盤を活用、会議等へのパソコン持ち込みによる資料のデジタル化などにより、ペーパーレス化に取り組んだ。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB会議システムの利用により、毎月発生していた職員の移動時間及び会議の拘束時間が削減できた。 ・紙台帳を廃止しデジタル化することにより、繁忙期の事務負担が持続的に軽減され、経費削減、省スペース化につながった。 ・印刷用紙の使用枚数を削減できた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳出減：482千円（用紙代21,483円、人件費460,790円） ・増加経費：70千円（データ保存及び閲覧用パソコン等購入費用69,591円） <p>※「土地課税台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧デジタル化」による効果</p>
<p>主な取組</p> <p>定性的・定量的評価</p>	<p>■効率的な勤務体制</p> <p>[テレワークの推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の動きに合わせ、11月を「テレワーク月間」と定め、テレワークの認知向上を図るとともに、テレワーク活用を推奨し、働き方の多様性を広げる運動を推進している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策とともに、「小田原市働き方ナカミ改革」の取組の一つとして、庁内に100台のテレワーク端末を導入し、職員の多様な働き方を推進した。 <p>また、11月のミーティングのテーマを「その仕事、テレワークでできませんか？」とするなどの取組を行った。</p> <p>[計画的な定時退庁の実施による超過勤務の削減]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇取得促進については、女性活躍推進の取組として外部人材を登用し、プロデューサーの塚本尚子氏と共に特定事業主行動計画の1つの目標として、平均年休取得日数のアップを掲げており、GWの連休に合わせた休暇促進通知や、国の動きに合わせて10月を年休取得促進月間に設定し、促進通知を発出したことで、目標値には届いていないものの、前年度よりも数字が上がったと言える。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 平均年休取得日数：10.8日 ⇒ R4 平均年休取得日数：12.2日 <p>[COOL CHOICE]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度からの取組及び評価はないが、令和3年度より「ノーネクタイ等働きやすい服装の通年実施についての通知」を発出し、通年クールビズを継続している。 <p>[その他超過勤務の削減に係る取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び「小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により、正規の勤務時間以外の時間における勤務の上限時間数等を設けており、限度時間又は上限時間等を超過して時間外勤務を命じたときは、各部局において当該時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証することとしている。

主な取組	■公共工事や業務委託等の環境配慮	
定性的・定量的評価	・「小田原市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」の審査基準（参考）の審査項目に、令和5年度から環境配慮の内容を追加する方向で調整を行った。	
進捗状況		事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない		・グリーン購入について、市役所だけでなく市民・事業者へ向けさらに啓発していく必要がある。 ・高齢者の出席する会議等も開催されるが、ウェブを使用することが難しい高齢者もいることから全ての会議をウェブで開催することは難しい。
状況を示す写真や資料等		
■環境に配慮した物品等の調達		
		
ガイドライン	職員向け研修会（8/31開催）	switch12月号 特集記事
		
市民・事業者向けチラシ		
		
グリーンステーション・プラス【カタログ冊子】 （各所管へ配布）		
■効率的な勤務体		
		
庁内通知添付資料 （令和4年11月）		
		
庁内通知添付資料 （令和4年9月）		
■廃棄物の抑制・処理		
		
出前講座	ごみに関する授業	マイクロプラスチックを探す環境教室 （小田原会場・南足柄会場）

分野1 農林水産業

指標

農家や漁業者の支援を意識して農作物等を購入する市民の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)		
46%	50%		

主な取組	・農林水産品への影響の把握（情報収集等）
定性的・定量的評価	・市内の農業者や神奈川県農業技術センター等の関係機関を通じて、随時、気候変動による影響や適応策等に関する情報収集を実施した。
主な取組	・水産資源の保護事業
定性的・定量的評価	<p>[藻場再生事業の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境の変化や台風等による海底環境の変化により、稚魚や稚貝の育成に必要な海藻類が枯れてしまう「磯焼け」が発生し、二酸化炭素を吸収と言われていた藻場が急速に失われていることから、水産庁補助事業である「多面的機能発揮対策事業」を活用した藻場の再生事業を推進する。 ・10.26haの面積で「母藻の設置・海藻の種苗投入」「食害生物の駆除」「モニタリング（定点観測）」を実施した。 ・藻場再生の取組や、海洋環境の現状について理解・増進を図る取組を行った。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の藻場再生の取組や、海洋環境の現状について理解・増進を図ることができた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理解、増進を図る取組参加者：21人 ・10箇所あるモニタリングポイントにおける藻場の被度：R3 0% ⇒ R4 0%

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の農業者や神奈川県農業技術センター等の関係機関を通じて、今後も引き続き、気候変動による影響や適応策等に関する情報の把握に努める。 ・水産資源の保護事業について、計画していた活動を全て実施したが、被度の改善には至らなかった。引き続き、藻場再生活動の市民等の理解・増進を図る取組を継続し、地域の課題として取り組んでいく。

■水産資源の保護事業



藻場礁の設置・母藻の設置
(令和4年6月)



モニタリング(令和4年9月)
※遊走子(種)を飛ばしたサインは確認できた。



理解・増進を図る取組
(令和4年10月)



食害生物の駆除
(令和4年11月)

分野2 水環境・水資源

指標

雨水利用や節水などに取り組む市民の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)		
35%	40%		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・水質保全事業 ・地下水・土壌保全事業
-------------	--

定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の水質調査などを実施し、水質汚濁の指標であるBOD（生物化学的酸素要求量）が環境基準を達成しているなど、環境保全に関する調査や監視を行った。 ・環境や水質保全のための事業者への立入調査 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質常時監視調査の河川8地点において、全地点でBODが環境基準を達成していた。 ・水質常時監視調査の地下水8地点において、全地点で環境基準に適合していた。 ・事業者への立入調査の実施：延べ56回
------------------	---

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	特記事項なし

状況を示す写真や資料等

(掲載すべき資料等なし)

分野3 自然生態系

指標

自然環境モニタリング調査において確認できた生物の種数割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値			進捗割合
令和元年度 (2019年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)			—
100%	100%	—			

主な取組	・自然環境調査による生物の生息・生育状況等の把握				
定性的・定量的評価	・自然環境モニタリング調査では、以前調査を行った71地点のうち、陸域2地点（曾我地区）を秋季と冬季の経年変化を確認する現地調査を実施した。水域1地点もあわせて現地調査を行った。				
主な取組	・多自然水路整備				
定性的・定量的評価	・牛島排水路の整備を実施した。 【定量的評価】 ・整備延長：47m（両岸）				
主な取組	・里地里山再生事業				
定性的・定量的評価	・里地里山の保全や体験教室等の活動を行う団体に対し補助金を交付し自然環境の維持や生態系の保全を図った。 【定量的評価】 ・里山づくり推進事業費補助金交付団体：2団体				
主な取組	・外来生物等対策事業				
定性的・定量的評価	・イノシシ、ハクビシン等の有害鳥獣について、捕獲時の許可及び捕獲用箱わなの貸し出しを実施し、良好な生活環境の確保を図った。 【定量的評価】 ・捕獲許可証の交付数：912枚 ・イノシシやシカ、ハクビシン等の捕獲：719頭（羽）				

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗している <input type="checkbox"/> 計画どおり進捗していない	・定期的に水質や生態系の調査を行い、自然や地域特性に配慮しながら整備を行っていく。 ・里地里山再生事業については、団体の構成員の高齢化により、活動を担う人材が不足する可能性がある。

状況を示す写真や資料等

■里地里山再生事業



里地里山の保全活動

■多自然水路整備



牛島排水路

分野4 自然災害

指標

避難行動を事前に確認している市民の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)		
59%	90%		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する意識啓発 ・ハザードマップの整備 ・防災アプリ等による災害情報伝達の整備
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防災研修（まなぼうさい）、防災教室の開催 ・一元化したハザードマップの自治体加入者へ全戸配布 ・おだわら防災ナビ（アプリ）の導入
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や道路、雨水渠の適切な整備
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・道路脇法面について、過去の被災箇所周辺の安全対策整備を実施する共に、点検により確認された危険箇所について現状調査を実施し、安全対策方法の検討を行った。 ・河川の適切な整備を行った。 ・浸水被害のリスク軽減を図るため、寺下第一雨水幹線等の整備を実施した。 <p>【定量的評価】</p> <p>（1）道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7月の大雨による法面崩落箇所の周辺対策として市道0021法面修繕工事を実施 市道0021法面修繕工事（法面工 モルタル吹付）：339㎡ ・道路脇法面对策に伴う測量・設計業務委託：2路線（6箇所） ①市道0021（米神・石橋地内、5箇所） ②市道0025（風祭地内、1箇所） 測量業務：603m、地質調査：18m（10箇所）、設計業務：6箇所 <p>（2）河川の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準用河川下菊川：整備延長8m（両岸） ・準用河川関口川：整備延長20m（右岸） <p>（3）寺下第一雨水幹線等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約2.4ヘクタール（約0.3キロメートル）が新たに整備済みとなった。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・森林の多面的機能の維持 	
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地については、多面的機能支払交付金を活用し、地域団体が行う農地維持や資源向上のための共同活動を支援することで、農業が有する水源涵養などの多面的機能維持に努めた。 ・森林については、県の水源環境保全税を原資に、意向・測量調査、間伐、枝打などの森林整備を行い、土砂災害の防止等、森林の持つ多面的機能を向上させた。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金対象団体：9団体 ・森林の整備面積（市事業のみ）：30ha 	
進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> ■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や道路、雨水渠の適切な整備について、対策規模が大きいため、継続的な予算確保が必要となる。 ・市内の浸水被害の軽減に向けて、今後も引き続き河川改修を進めていく。 ・農地・森林の多面的機能の維持については、多面的機能支払交付金対象団体の構成員の高齢化により、地域の共同活動を担う人材が不足する可能性がある。 ・水源環境保全税の対象外森林（東部）の整備に課題があり、令和元年度に意向調査を試行的に実施したが、喫緊に森林整備を実施する必要がないことから、当面は整備を行う予定はない。 	
状況を示す写真や資料等		
<ul style="list-style-type: none"> ■防災に関する意識啓発  <p>防災講演会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■河川や道路、雨水渠の適切な整備 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  <p>寺下第一雨水幹線</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>準用河川下菊川</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>準用河川関口川</p> </div> </div>	
<ul style="list-style-type: none"> ■農地・森林の多面的機能の維持  <p>農地維持の活動</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> </div> <p>市道0021法面修繕工事（米神地内）</p> <div style="text-align: center;"> <p>森林整備（間伐）</p>  </div>	

分野5 健康


指標

熱中症対策をしている市民の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)		
66%	70%		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「熱中症アラート」等の活用による注意喚起
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> 防災情報配信システムから市内の幼稚園、保育園、小中学校、スポーツ施設等へFAXを送信した。また、防災無線（小田原地点の暑さ指数が33以上の日）での周知を行った。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報配信システムによる注意喚起：8回 防災無線の放送：3回
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症の予防に関する知識等の普及啓発
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやメールマガジン、FMおだわら等で普及啓発を行った。 市役所市民ロビーでのパネル展示、市営住宅の入居者に対するチラシ配布、自治会の回覧（7月）にて熱中症に関する内容を掲載した。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発のため評価が難しいが、様々な方法を用いて広く注意喚起ができたと考えられる。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策をしている市民の割合に関しては、調査していないため不明。 ホームページへの掲載：通年 健康づくりメールマガジン：1回 FMおだわらでの啓発：2回 市役所市民ロビーでパネル展示：6月3日～6月17日
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 施設内の温度管理における対策の推進
定性的・定量的評価	<p>[環境事業センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝礼の際に「熱中症アラート」等を活用し職員に注意喚起を行っている。また同様に計量棟等にてごみを持ち込んだ市民等外部の方に対しても注意喚起をしている。 給水スポットであるため、その旨を掲示等行い、熱中症予防に努めている。 <p>[子育て支援センター・児童プラザラッコ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者に対し、こまめに水分をとるよう呼びかけた。 各施設において汗をかいている子には休憩を促す等、利用者の体調に配慮しながら運営を行った。 施設内の温度管理を徹底した。 <p>[おだわら子ども若者教育支援センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱中症アラートが発令された際は注意喚起を行っている。 扇風機を設置し空気を循環させることで空調効率を上げている。

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<p>■計画どおり進捗している □計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部救急課と、熱中症の救急搬送の状況について情報共有しながら実施している。 ・「熱中症警戒アラート」等の活用については、発令時に広く迅速に市民への周知をすることが課題であった。令和5年度からおだわら防災ナビアプリを使用して広く市民に周知することとしている。 ・施設内全域を温度管理できないため、注意喚起が中心となっている。 ・施設内の温度管理を徹底し、利用者への熱中症対策を呼びかける。
状況を示す写真や資料等	
<p>■熱中症の予防に関する知識等の普及啓発</p>  <p>市役所本庁舎市民ロビーでのパネル展示内容</p>	

分野6 まちづくり

指標

再整備した街区公園数

詳細指標

基準値	目標値	実績値			進捗割合
令和2年度 (2020年度)	令和12年度 (2030年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)		0%
なし	2公園	なし	なし (1公園計画)		

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなかの緑化
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅周辺の道路照明灯などに花飾りを設置し、公共花壇へ花の植え付けや、緑化団体等へ花苗を配布し、公民館などの地域拠点を緑化するとともに、小田原駅周辺で民有地を緑化した方々に、緑化に係る経費の一部を補助した。 ・公園再整備については、南鴨宮駅前公園について、地域住民等が参加したワークショップを開催し、再整備計画を策定した。 ・街路樹等については年間管理業務委託、計画剪定業務委託、及び直営による管理を実施した。 <p>【定性的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化等の事業を実施し、二酸化炭素の吸収や大気の浄化などとともにヒートアイランド現象の緩和などの都市機能を維持・改善に寄与した。 <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田原駅東口周辺花壇等植替え業務委託：年間4回植替え、年間2回除草、年間1回剪定 ・まちなか緑化助成事業補助金：7件（緑化面積 38.45㎡、緑化延長 42.7m）
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の維持
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地に対し、営農状況について管理及び指導をし、農地維持に加え、緑地としての機能維持に努めた。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・透水性舗装の整備
定性的・定量的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国府津駅前広場、市道4643：378㎡（歩道部） ・市道2695：36㎡（歩道部）

事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針		
<p>■計画どおり進捗している</p> <p>□計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化団体に関しては、地域によっては高齢化が著しく、存続が困難な地域があるため、今後、個々の団体の状況把握に努めるとともに、新規登録団体を増やすための広報活動などを行っていく必要がある。 ・透水性舗装については、通常の舗装と比較して耐久性が低いことや目詰まりによる透水性のレベルの低下といった維持管理上の課題もあることから、新設道路の歩道等で採用しており、今後も整備路線等を適切に選定しながら活用していく。 ・都市農地の維持については、今後も引き続き生産緑地の営農状況について管理・指導を行う。 	
状況を示す写真や資料等		
		
<p>まちなか緑化助成事業補助金 (屋上緑化)</p>	<p>透水性舗装 (国府津駅前広場)</p>	<p>透水性舗装 (市道2695)</p>

分野7 生活・文化

指標

環境に関するイベントに参加している人の割合

詳細指標

基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）	進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)		
13%	25%		

主な取組	・市民による環境学習・活躍推進
定性的・定量的評価	<p>・夏休み期間に児童・生徒を対象に『夏休み子ども環境教室』を実施した。実施にあたっては市内で環境活動を行っている方に講師を依頼した。里山を活用した自然観察会、春休み環境教室を実施した。また、担い手育成に繋げるため『おだわら市民学校』の専門課程（自然を守り育てる）へ協力を行った。</p> <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みこども環境教室：9回（88人参加） ・自然観察会2回（夏・秋）：12人参加 ・春休み環境教室「省エネ講座」：1回（13人参加） ・おだわら市民学校「自然を守り育てる」：全14講座（10人参加）
主な取組	・農地の多面的機能の維持
定性的・定量的評価	<p>・多面的機能支払交付金を活用し、地域団体が行う農地維持や資源向上のための共同活動を支援することで、農村の景観維持に伴う文化の継承などの農業が有する多面的機能維持に努めた。</p> <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金対象団体：9団体
主な取組	・木育推進事業
定性的・定量的評価	<p>・子どもから大人まで幅広い世代に森林環境教育や木製品に接する機会を通じて、森林の大切さを伝え、次世代を担う人材を育成した。</p> <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わたしの木づかい事業実施校・参加児童数：14校（832人） ・森のおくりもの事業地域産木材玩具配布数：1,078個（人）
主な取組	・里地里山再生事業
定性的・定量的評価	<p>・里地里山の保全や体験教室等の活動を行う団体に対し補助金を交付し、自然環境の維持や生態系の保全への意識啓発に努めた。</p> <p>【定量的評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山づくり推進事業費補助金交付団体：2団体
主な取組	・観光イベント等における熱中症対策等
定性的・定量的評価	・新型コロナウイルス感染症の影響で夏季イベントは中止となったため実績なし。

進捗状況	事業の実施・検討にあたっての課題と対応方針
<p>■計画どおり進捗している</p> <p>□計画どおり進捗していない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民による環境学習・活躍推進については、参加者を増やしていく必要がある。 ・農地の多面的機能の維持については、多面的機能支払交付金対象団体の構成員の高齢化により、地域の共同活動を担う人材が不足する可能性がある。 ・わたしの木づかい事業では、今後の対象校数の増加とその対応に課題がある。 ・里地里山再生事業については、団体の構成員の高齢化により、活動を担う人材が不足する可能性がある。

状況を示す写真や資料等

■市民による環境学習・活躍推進



夏休み子ども環境教室
海からみる小田原の自然 (7/29開催)



夏休み子ども環境教室
夏の虫探し“〇に行ったら虫がいる” (8/5開催)



おだわら市民学校
山の適切な管理・枝打ち間伐体験 (1/21開催)



広報おだわら (表紙)
令和4年7月号

■農業の多面的機能の維持



農地維持の活動

■木育推進事業



わたしの木づかい事業
(伐採見学)



森のおくりもの事業 贈呈品

■里地里山再生事業



里地里山の保全活動



各章の目標と進捗状況

第3章 市域における脱炭素化施策【緩和策】					
目標（章）					
2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50%削減					
基準値	目標値	実績値			進捗割合
平成25年度 (2013年度)	令和12年度 (2030年度)	令和2年度 (2020年度)			42.70%
100% 1,986千t-CO2	50% 993千t-CO2	21.40% 1,562千t-CO2			
環境省公表データにより把握（平成25（2013）年度比） ※数値は2年遅れて算出					

第4章 市役所としての脱炭素化施策【緩和策】					
目標（章）					
2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比50%以上削減					
基準値	目標値	実績値			進捗割合
平成25年度 (2013年度)	令和12年度 (2030年度)	令和4年度 (2022年度)			53.30%
100% 45,844t-CO2	50%以上 22,922t-CO2	26.65% 33,627t-CO2			
市役所事務事業にかかるエネルギー使用量調査、一般廃棄物焼却実績及び分析結果により把握					

第5章 気候変動適応策					
目標（章）					
2030年度に、気候変動適応の認知度を70%に向上					
基準値	目標値	実績値（3年ごとにアンケート実施予定）			進捗割合
令和3年度 (2021年度)	令和12年度 (2030年度)				
55%	70%				
3年ごとに実施する「地球温暖化対策等に関するアンケート」により把握					

環境審議会における意見

評価対象年度		令和4年度(2022年度)
環境審議会における意見		
会議日程等	令和5年8月30日(水)開催 令和5年度第1回小田原市環境審議会にて	
主な意見		
<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none">・小田原市環境基本計画と小田原市気候変動対策推進計画の評価シートの作成方法について、整合性をとった方が良い。 <p>【第3章 施策1 再生可能エネルギーの導入促進 (4)住宅・建築物以外の場所】(p6)</p> <ul style="list-style-type: none">・「住宅・建築物以外の場所」について主に農地を想定しており、脱炭素の観点では営農型のソーラーシェアリングの促進は理解できる。一方で農業団体では食糧自給率の向上や国消国産といった運動も行っており、農地の多面的機能維持の観点から農地の保全にも力を入れているため、営農型ソーラーシェアリングを促進する際は慎重にお願いしたい。 <p>【第4章 施策4 省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進 (1)発生抑制・再使用】(p18)</p> <p>【分野5 健康】(p40)</p> <ul style="list-style-type: none">・ゴミダスとハザードマップの配布について、ゴミダスは「自治会加入者への全戸配布」、ハザードマップは「全戸配布」という記載になっている。配布方法が同一なら記載を統一すべき。 <p>【第4章 施策1 公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大】(p27)</p> <ul style="list-style-type: none">・カーボンフリー電力の導入に向けた検討をお願いしたい。・カーボンフリー電力の調達について、市が率先して取り組む必要がある。市内の事業所や家庭への波及効果が大きく、市内のCO2削減に大きな影響を与える。		